



はんなん  
Hannan City Council

# 市議会だより

2019年  
令和元年  
8月号  
NO.113

発行：阪南市議会 編集：議会広報編集委員会 〒599-0292 大阪府阪南市尾崎町35-1 TEL 072-471-5680 (直通)



▲市内の小学校3年生の皆さんが市役所の見学に来てくれました。  
(写真は桃の木台小学校の皆さんの議場見学の様子)



阪南市行政サービス協働化制度審査会条例等を可決 ……………

2



一般質問……………

5



子育て拠点整備特別委員会 他 ……………

9



SDGsに関する勉強会 ……………

12

# 第2回定例会

## ～阪南市行政サービス協働化制度 審査会条例等を可決～

「はなていアクション」の実施に向けた  
審議等が行われました。

令和元年第2回定例会を、6月6日から27日までの22日間の会期で開催しました。本定例会では、令和元年度補正予算や鳥取中学校増築棟建設工事請負契約をはじめ、条例制定7件等が可決された他、専決事項の承認等が行われました。

### 補正予算

#### 〔平成30年度阪南市一般会計 補正予算（第13号）〕

本補正は、専決処分により、歳入歳出それぞれ4億637万円を増額し、予算総額をそれぞれ193億1588万円としたものです。

歳出の主なものは、投資的事業の事業費確定に伴う減額、扶助費の減額、負担金補助及び交付金の減額で、歳入の主なものは、地方交付税の増額、事業費確定に伴う市債の減額及び財政調整基金繰入金金の減額です。

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**議員** ふるさとまちづくり応援寄附についての詳細を問う。

**部長** 寄附に対する返礼品は、お礼品としての特性があることから報償費として計上しており、予算額から支出額を差し引いた215万円を減額したものである。

委託料については、返礼品の発送や納税等受領証明書の発行を一括して委託したもので、実績額に合わせて24

2万円を減額している。

**議員** 地方交付税について、増額の内訳を問う。

**部長** 普通地方交付税876万円の増額については、団体間の財源の不均衡を調整するためのものである。

特別地方交付税は、普通地方交付税で措置されない、個別緊急の財政需要に対して交付されるものであり、今回の2482万円の増額については、平成30年度において、本市に対して甚大な被害を及ぼした、度重なる災害にかかる支援としての要素が大きいものと考ええる。

### ◎全会一致で承認



▲鈴木淳司総務副大臣と面談し、特別地方交付税についての要望書を提出しました。（平成31年2月14日）

#### 〔令和元年度阪南市一般会計 補正予算（第3号）〕

本補正は、歳入歳出それぞれ1億9546万円を増額し、予算総額をそれぞれ184億8544万円とするものです。

歳出の主なものは、旧家電量販店建物購入時の財源である公共施設最適化事業債の繰上償還に伴う公債費の増額や、旧火葬場の解体及び周辺整備事業費の増額であり、歳入の主なものは、国・府支出金、市債の増額です。

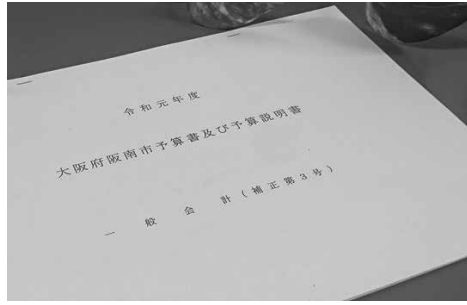
本議案は、6月13日及び17日の常任委員会に分割付託されました。

付託委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員** まちなか再生支援助成金の内容を問う。

**課長** 尾崎駅周辺地区で民主主体のまちづくりを展開するに当たり、実務的なノウハウを有する専門家に委託する業務の費用の一部助成について、ふろさと財団に申請していたものが認められたものである。助成金の額は450万円、助成率は3分の2である。

◎全会一致で可決



条例制定

**「阪南市行政サービス協働化制度審査会条例」**

はなていアクション〜阪南市行政サービス協働化制度〜に基づき、民間事業者等から提案を受けた場合におい

て、当該提案の附属機関として、阪南市行政サービス協働化制度審査会を設置することを定めるものです。

付託委員会における主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員** 「市民協働事業提案制度」や「はんなん共創事業プランコンペ」との違いがわかりにくいので、きちんと整理して発信する必要があるのではないか。

**課長** 「市民協働事業提案制度」は、市がまだ実施していない新たな市民サービスの提案を受けるものであるが、「はなていアクション」は、市が既に実施している事務事業について、更なるサービスとコストの両面から提案を受けられるものである。

「市民協働事業提案制度」により事業化されたものは、「はなていアクション」の対象となる。

「はんなん共創事業プランコンペ」は、阪南市を良くするためのアイデアを募集するものであり、市民協働事業提案制度との重複部分の整理は、今後の課題として認識している。

**委員** かなり厳しい審査基準が設けられているが、あまりにもハードルが高すぎると、翌年度以降の応募が皆無になる恐れがあるのではないか。

**課長** 審査基準をわずかに満たさないが、実施することで市民にとって大きなプラスになると審査会が判断した提案については、期限を設けて、提案者と担当課が実施に向けた調査、研究、協議を行う。

**委員** 事業者が自らの利益に誘導するような提案が出てくる可能性があるが、事業の継続性や不採算となる部分に対しての公的な責任が果たせるのか、審査会できちんとチェックできるのか。

**課長** 提案者と担当課との綿密な事前協議により取捨選択を行うので、問題はないと考える。

◎全会一致で可決



## 政務活動費の交付実績を、 阪南市議会ウェブサイトにて公開しています。

平成28年度分より、議員ごとの政務活動費の交付状況及びその用途、領収書等を公開しており、現在は平成30年度分までを公開しています。

市議会ウェブサイト、「政務活動費について」よりご覧ください。

## 第2回定例会にて可決した議案等一覧

- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第4号〕平成30年度阪南市一般会計補正予算（第13号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第5号〕平成30年度阪南市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第6号〕平成30年度阪南市財産区特別会計補正予算（第1号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第7号〕平成30年度阪南市介護保険特別会計補正予算（第4号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第8号〕平成30年度阪南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第9号〕阪南市税条例等の一部を改正する条例制定について
- ・ 専決処分事項の承認を求めることについて〔専決第10号〕平成31年度阪南市一般会計補正予算（第1号）
- ・ 阪南市東鳥取南海財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・ 阪南市南海財産区管理会委員の選任につき同意を求めることについて
- ・ 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて
- ・ 損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・ 阪南市行政サービス協働化制度審査会条例制定について
- ・ 阪南市使用料の徴収に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市公立学校設置条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 阪南市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ・ 令和元年度阪南市一般会計補正予算（第2号）
- ・ 令和元年度阪南市一般会計補正予算（第3号）
- ・ 専決処分事項の報告について〔専決第2号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・ 専決処分事項の報告について〔専決第3号〕損害賠償の額を定め、和解することについて
- ・ 平成30年度阪南市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
- ・ 工事請負契約の締結について



# 第2回 定例会

# 一般質問

9人の議員が個人質問を行いました。  
その主な内容を掲載します。

## 里海を活かしたまちづくりに

中村 秀人



**問** 昨年11月にアマモサミットが開催され、様々な成果があった。「里海を活かしたまちづくり」を目指すのが市にとって、この大会で得たものを、今後どのように取り組み、応援・支援していくのが重要だと考える。そして、全国的にも先駆けて推進しているSDGs 17ゴールの一つに、ゴール14「海の豊かさを守ろう」がある。助成制度を活用した、自治体SDGsモデル事業に取り組みないのかを問う。

SDGsゴール14「海の豊かさを守ろう」を活かした自治体モデル事業の取り組みについて問う。  
「海洋教育パイオニアスクールプログラム」の採択を受け、助成制度を活用し海洋教育に取り組む。(生涯学習部長)

**答** 本市教育委員会では、全国アマモサミット開催後も海洋教育推進に向け、日本財団等主催の「海洋教育パイオニアスクールプログラム」に応募し、今年度はその採択を受け取り組んでいる。当該助成制度を活用し、海洋教育カリキュラムの開発及び担い手の育成を行うことで、質的向上を図り、地域資源である海の豊かさを活かした学習内容を市全体、さらには他地域へ広げていくなど、海洋教育に取り組んでいく。

## 子どもたちの安全安心について

上甲 誠



**問** 今まで「検討する」「調整する」ばかりであった子育て拠点整備について、今日から始める子どもたちの安全確保について問う。現在、市から提出されている私立尾崎認定こども園、公立はあとり幼稚園、公立まい幼稚園、公立下荘認定こども園の4拠点案について「財政シミュレーション」と具体的な「スケジュール」が必要であると共に、耐震整備までの「当面の危機」への対応が必要であるかがかか?

今まで「検討する」「調整する」ばかりであった子育て拠点整備について、今日から始める子どもたちの安全確保について問う。  
毎日通園通所する子ども達の安全を確保する必要があると強い考えのもと、当面取るべき対策を精査し考え方を7月中旬に示す。(市長)

**答** 7月中旬を目途に子どもたちの安全確保に向け、子育て拠点再構築の具体的なスケジュールや財政シミュレーションを作成していく。将来10年先までのシミュレーションについても検証をし精度を上げていく。毎日通園通所する子どもたちの安全を確保するために一定の老朽化対策が必要だと強く考えている。当面取るべき対策を精査し、優先順位をつけるなど一定の考え方を7月中旬に財政などととも示す。



▲海洋プログラムに取り組む西鳥取小の児童たち

○未利用公共施設について  
○子育てしやすい阪南市をめざして

### その他の質問事項



SDGs Goal 4  
「質の高い教育をみんなに」について

浅井 妙子



「誰も取り残さない」というSDGsの観点から、学校に行くことが難しい子どもたちには、どんな対応がとられているのか。

**問** 「誰も取り残さない」というSDGsの観点から、学校に行くことが困難な子どもたちには、どんな対応がされているのか。  
多様なアプローチを行いながら登校状況の改善を模索し、学習機会の確保に取り組んでいる。(生涯学習部長)

**答** 本市において、学校に登校しづらい児童・生徒に対しては、別室や放課後の課外時間の学習、家庭訪問による学習保障などを提案している。また、担任を初め、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど多様なアプローチを行っている。  
登校することが難しい児童・生徒については適応指導教室(サリダ)への入室を提案することにより学習機会の確保に取り組んでいる。

体系化した人材の発掘  
育成、登用による市役所の活性化

岩室 敏和



自治体戦国時代といわれて久しく、長期にわたる厳しい競争のなかで、自治体間格差、地域間格差が歴然としている。格差の要因は何かというと、市区町村長の能力格差と人材格差である。古来より組織の発展は人材で決まるといわれている。市役所の活性化には、人事異動における自主申告、職員政策提案、課長登用試験等の制度実施のもと、体系化した人材の発掘、育成、登用の早急な施策構築を提案する。

**問** 体系化した人材の発掘、育成、登用の早急な施策構築を提案するがいかがか。  
行政のプロフェッショナルとなる人材の発掘や育成並びに登用に努めていく。(市長公室長)

**答** 経営資源のなかで最も重要な資源である人材は、持てる能力と意欲を職務のなかで最大限に発揮することができ、組織の構築により、組織目標が達成できることと認識している。そのため、行政のプロフェッショナルとなる体系化した人材の発掘や育成並びに登用に努め、市役所の活性化を図るとともに、公民協働により、将来にわたり活力ある地域社会が形成できるよう取り組みんでいく。

その他の質問事項

子育て拠点整備について



請願・陳情の出し方

請願書、陳情書の書き方、留意事項は次のとおりです。

- ① 請願(陳情)書は、その件名、要旨及び理由を簡単に、わかりやすく書いてください。
- ② 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ③ 請願書は1人以上の紹介議員が必要で、表紙に署名または記名押印してください。
- ④ 紹介議員がないときは、陳情書としてください。
- ⑤ 道路等は簡単な略図・図面等を付けてください。

《記入例》

<p>(表紙)</p> <p>※(請願の場合) 紹介議員 氏名 印</p> <p>〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>請願(陳情)者 住所 氏名 印</p>	<p>(内容)</p> <p>〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>(要旨)</p> <p>(理由)</p> <p>令和 年 月 日 阪南市議会議員(氏名)様</p>
--	--

※請願・陳情に記載された個人情報(住所、氏名等)については、会議録等へ掲載されるほか行政文書として情報公開の対象となりますので、ご了承ください。

公共交通基本計画について



大脇 健五

**問** 4月から、コミュニティバスの新車両が運行されており、低床で入り口も広いと好評を得ている反面、座席数が15席から10席に減っている。貝掛から市民病院まで乗車したが、途中曲がり角や急な坂道では、手すりやつり革にしつかりつかまらなると倒れそうになる。座席数が減るといことは、新たな課題を生み出しており、運行回数増やルートの見直しなど乗車する側の立場に立つて検討されているか。

**答** 全員座れるようになれば、座席数の多い大型バスを導入することが必要となるが、従来型のバスは現在製造されておらず、低床タイプしか製造されていない。コミュニティバスについては、乗り合いバスの考え方もあり、立つ場合も含めた定員と判断している。阪南市地域公共交通会議において、公共交通全体の観点から、将来にわたって持続可能で、最適な公共交通の実現に向けて議論をしていく。

コミュニティバスの新車両は、座席数が減っており、新たな課題が生み出されているがいかかか。阪南市地域公共交通会議において、将来にわたって持続可能で、最適な公共交通の実現を目指す。(事業部長)

障がい者及び高齢者の施策について



河合 眞由美

**問** 本市が積極的に取り組もうとしているSDGsの理念は、「誰も一人ぼっちにしない」「誰も排除しない」であり、立場の弱い者に対する施策、福祉や教育の事業には、この理念が根底になければならない。そこで今回、障がい者の就労支援等へのきめ細かい対応を求めるとともに、老人福祉センターのあり方について、現時点での市の考えを問う。また、介護認定や家族介護の現実に即した対応について問う。

**答** 障がい者の就労支援は、障がい福祉計画に基づき、個々の能力や適性に応じた就労の場を確保し、その能力を十分発揮できるよう関係機関と連携及び支援に努めていく。老人福祉センターは高齢者が自分らしい暮らしを続けられるよう新たな施策の展開をするため課題整理を進めている。最後に、介護保険制度の持続性を確保するため、高齢者個々の実情に応じて必要な介護サービスが提供されるよう努めている。

SDGsの理念、「誰も一人ぼっちにしない」「排除しない」から障がい者や高齢者の施策を問う。個々の実情に応じて、必要な福祉サービス及び介護サービスが提供されるよう努めている。(市長)



▲新車両のコミュニティバス



その他の質問事項

○SDGsについて  
○防災対策について

「定例会及び委員会の録画映像」を見ることができます。

市議会のウェブサイトでは、次回定例会のご案内や一般質問通告書、議決結果表、議会だより、定例会の「録画映像」等を掲載しています。

また、「会議録検索システム」を市議会ウェブサイトに掲載しています。これにより、本会議での内容を記録した「会議録」、委員会での内容を記録した「委員会録」をインターネットを通じてご覧いただけるようになっています。

市議会ウェブサイトには、阪南市ホームページ左段にある「阪南市議会」のボタンをクリックしていただくとアクセスできます。多くのアクセスをお待ちしています。





森林環境譲与税について



角野 信和

**問** 森林環境税の徴収に先駆けて、本年度から森林環境譲与税の支給が始まる。阪南市の財産は、森里川海の自然環境である。森林譲与税の使途は、森林関連に特化されているが、森を育てることは、海を育てることにもつながることから、しっかりとした構想と政策が必要であると考えます。  
森林環境譲与税の活用について、どのような構想を持っているのか、を問う。

森林環境譲与税について、どのような構想を持っているのか、問う。  
林業振興にとどまらず、里山の再生やかけがえのない地域の自然環境の保全活用に努める。(市長)

**答** 具体的な活用方策等については、林業振興にとどまらず、本市が有する豊かな森林に対し、温室効果ガス削減効果など地球環境に与える影響、災害防止や海の環境保全に関わる機能、市民の活動の場としての役割などを市民はもとより多くの方々にはしっかりと理解いただけるよう普及啓発に活用し、里山の再生やかけがえのない市域の自然環境の保全活用に努める。

誰もが安心して暮らせる地域づくり、児童虐待防止対策について



福田 雅之

**問** 児童が虐待死するという痛ましい事件が後を絶たず、児童相談所も学校も教育委員会も、警察も把握していないが、なぜ救えなかったのか悔やまれてならない。児童虐待を巡る問題は複雑であり、悲劇を減らすためには、悩みを抱える家庭を地域全体で支える仕組みづくりが重要であると考えます。  
関係機関との取り組みと虐待防止に向けての対応強化、及び相談体制についてお聞きする。

児童虐待の問題を減らすには悩みのある家族を地域全体で支えることが重要であるが、関係機関との取り組みを問う。  
本市では、家庭児童相談室を設置、また要保護児童対策地域協議会は24機関と連携し児童虐待の予防早期発見に努める。(こども未来部長)

**答** 子育て総合支援センター内に家庭児童相談室を設置し、児童虐待に係る相談等に対応している。相談を受けた際は、各機関と連携、虐待が疑われる場合は、緊急受理会議を開催し、48時間以内に虐待を受けたと思われる児童の現認実施をしている。また、要保護児童対策地域協議会は、当センター内、家庭児童相談室が事務局となり、医師会、警察他、24機関で構成、情報共有初め、児童虐待の早期発見に努める。

その他の質問事項

- 財政健全化について
- 公民協働について



▲児童相談所全国共通ダイヤル189

あなたも議会を傍聴しませんか

市議会には定例会(3・6・9・12月)と臨時会(必要の都度)があります。傍聴には難しい手続きは不要です。本会議当日、議会事務局の受付で住所氏名等を記入していただくだけで自由に傍聴できます。議場の定員は34人です(先着順・受付開始時間8時45分から)。また、委員会室や市役所ロビーでのテレビ中継も行っています。どうぞお気軽にお越しください。なお、6月定例会の傍聴者数は、延べ29人でした。

会議録は、図書館・公民館・情報公開コーナー、または市議会ウェブサイトで閲覧できます。

なお、6月定例会の会議録は8月末頃に完成予定です。

次の定例会は、**9月3日(火)**からの予定です。

詳しくは議会事務局まで  
**471-5680**  
(直通)



## 旧家電量販店の建物購入に関する市事務の正当性について



渡辺 秀綱

**この構造的な財政難に対して、明確にしていくな事があるが如何か。**

**事が私の責任ではないかと、考えている（市長）**

**問** 建物所有者と4億円以内での売買協議実施で合意した後、市は不動産鑑定を2社に依頼、その結果3億9600万円、3億9300万円の評価を得る。しかし、この2社を入札ではなく随意契約で選定、費用の見積書に日付も無く不自然。これでは鑑定評価の信頼性、市の事務遂行の正当性に疑義が生じる。4億円超の税を毀損させた責任の所在を明確にすべきであり、監査委員に対し、監査の要求をお願いする。

**答** 旧家電量販店建物については、総合ことも館整備事業に必要な建物として、庁内において所定の事務手続きを実施した後、平成28年3月24日に市議会での議決を得て、翌25日に取得をしている。当初、購入をした手続きについては、不動産鑑定評価額を取得する手続きはしっかりと踏んでいると考えている。この構造的な財政難に対して、明確にしていくな事が私の責任ではないかと、考えている。



▲旧家電量販店建物

### その他の質問事項

- 教育投資について
- 市税の減免措置について
- 公務員の働き方改革について

# 委員会 レポート

このコーナーでは、本会議の付託案件以外の主な報告事項等を紹介いたします。

子育て拠点整備特別委員会

4月23日

【阪南市における就学前の教育・保育・子育て支援のあり方について（答申）について】

本答申は、平成31年3月15日に子ども・子育て会議の会長から受けたもの

であり、主な内容は、「公・民によるラウンドテーブルを設置されたい」、「公立幼稚園においては各学年に複数学級を有することが望ましい」といったものです。

本答申についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員** ラウンドテーブルの内容はどのようなものか。

**課長** 幼児教育、保育に関わる者が集まって話し合い、就学前教育・保育のビジョンを整理することにより、本市の就学前教育・保育の質を担保できるような機関にしていきたい。



**委員** ラウンドテーブルの開催に当たっては、教職員の負担を考慮してほしいという旨の附帯意見が付けられているが、どのような対処方法が考えられるか。

**課長** 臨時職員の勤務日数を増やし、教職員がラウンドテーブルに出席する際の現場の人員減少に備える等の方法が考えられる。

**委員** 存続が決まっているまい幼稚園が各学年に1クラスしかないことを踏まえて、今後の幼稚園の統廃合を考えていかなければならないと思うが、いかがか。

**課長** まい幼稚園は、現在は各学年1クラスであるが、再構築案に変更がない限りはこのまま進むものと考えている。

**委員** 「公立園等の施設や設備の老朽化により、子どもの安全を確保しながらの取り組みが困難になりつつあるという状況がある」という部分について、南海トラフ巨大地震が発生する確率が非常に高くなっている状況において、どのように考えているのか。

**市長** 「老朽化により安全が確保できない状況をしっかりと認識して、整備計画に反映するように」との強い指摘をいただいたと考えており、計画的に、また、可能な限り早く整備を実現したいと考えている。

【子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査について】

令和2年度から6年度までを計画期間とする、第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり実施したアンケート調査の結果概要について、報告がありました。

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員**「病気になるたときの対応について」は、長期の休養を要するものか、1日または2日の休養で済むものなのかといった部分が反映されていないが、そういう部分も含めて、今後、慎重に検討してもらいたい

**部長** 本日の報告は結果の概要であり、今後、指摘いただいた部分も含め、詳細な分析、解析等を行いたい。



総務事業常任委員会

6月13日

「住民投票条例策定に係る基本的事項のパブリックコメントの実施について」

阪南市自治基本条例の規定に基づく住民投票の実施に必要な事項を定める条例の制定に当たり、令和元年6月13日から7月16日の間、パブリックコメントを実施することについて、報告がありました。

なお、本事業は、SDGsにおける目標17「パートナーシップで目標を達成すること」を目指すものです。

また、本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員** 住民投票の実施にかかる費用について、選挙と同時に実施した場合や、単独で実施した場合など、状況ごとに想定はできているのか。



**課長** 具体的な試算は行っていないが、選挙に準ずるものであり、選挙とほぼ同額の費用が必要になると想定している。



▲SDGs目標17ロゴ

厚生文教常任委員会

6月17日

「プレミアム付商品券事業について」

本年10月に予定されている消費税の引き上げに際して、家計に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を支え、子育て世帯を支援することを目的として、住民税非課税者や0歳児から2歳児が属する子育て世帯の世帯主を対象に、プレミアム付商品券を発行することについて、報告がありました。

本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

「尾崎駅元気出そうフェス」が開催されました。

7月7日(日)  
尾崎駅、市役所前等

昨年の台風21号の影響により大きな被害を受けた尾崎駅の機能が、今年4月に復旧したことをきっかけに、阪南市の玄関口である尾崎駅の復興と阪南市のにぎわい創出を目的として、「阪南市元気出そうフェス」が開催されました。

開会式では、畑中議長がお祝いの挨拶を述べました。



▲祝辞を述べる畑中議長



▲はんなんうまいもん市の様子



▲尾崎駅に停車する特急ラピート

**委員** 消費税増税に伴う、子育て世帯への影響の緩和措置ということであるが、広報誌やウェブサイトに、チラシのみでは伝わり切らないと思うので、子育て総合支援センターや保育所等から直接保護者に伝わるような方法を検討していただきたい。

**室長** 市役所の窓口にもチラシを配架するなど、なるべく多くの対象者の目に触れるようにしたいと考えている。

**委員** 住民税非課税であるが、別居の課税者に扶養されている方は対象になるのか。

**課長** 別居の扶養者が非課税であれば本制度の対象となるが、当該扶養者が課税者であれば、本制度の対象とはならない。

**委員** 当初は本事業の対象であり、プレミアム付商品券を利用した後に、税法上の時効を迎える5年以内に、課税対象者の被扶養者であるという確定申告を行った場合等は、返還を求めめるのか。

**課長** そのようなことが発覚した場合は、適切に対処する。

**委員** 幼稚園や保育所で使用する用品の購入にも使えるのか。

**課長** 消費の下支えとは言い難い、有価証券等の金融商品等、資産形成を目的としたものや、商品券やプリペイドカード、図書券等換金性の高いもの以外であれば購入できる。

**委員** 住民税非課税者ということを知られたくないという理由で、プレミアム付商品券の使用をためらう人もいるのではないのか。

**課長** 家族が使用することも可能である。



▲プレミアム付商品券（イメージ）

【受動喫煙防止のSDG】

健康増進法の一部改正に伴い、本市の公共施設においても、望まない受動喫煙の防止を図るため、令和元年7月1日より、敷地内全面禁煙となることについて、報告がありました。

本取り組みは、SDGsにおける目標3「あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」ものであり、市民の健康で快適な生活の実現を目指して取り組むものです。本件についての主な質疑・答弁は、次のとおりです。

**委員** あたごプラザ等の施設はどのような位置付けになるのか。

**課長** 市が無償で貸与し、民営化されている施設は、第二種施設に該当し、原則として屋内禁煙となる。施設の管理権限者に対し、望まない受動喫煙が生じないように配慮いただくよう、市から指導、助言等を行っていく。



▲SDGs目標3ロゴ

議会目誌

4月

11日 近畿市議会議長会定期総会  
12日 議会広報編集委員会  
19日 議員連絡会

5月

8日 厚生文教常任委員会  
10日 総務事業常任委員会  
15日 泉南清掃事務組合議会行政視察（四条畷市）  
21日 議員連絡会・SDGs議員勉強会

6月

29日 泉州南消防組合議会議会運営委員会・臨時会  
30日 議会運営委員会  
6日 第2回定例会（1日目）  
7日 第2回定例会（2日目）  
10日 第2回定例会（3日目）  
11日 全国市議会議長会定期総会・地方財政委員会  
13日 総務事業常任委員会  
17日 厚生文教常任委員会  
21日 議員連絡会  
27日 第2回定例会（最終日）



**委員** 大阪府では、府民に対して全国一厳しい受動喫煙防止条例による規制をお願いしていることから、府職員の勤務中の喫煙は懲戒処分の対象とすることが発表されているが、本市においても敷地内が完全に禁煙となることに伴い、職員の喫煙に対してどのように対応するのか。

**市長** 管理職と管理職以外の職員とで少しルールが異なるが、原則として懲戒処分とする。出張中であっても、勤務時間中は禁煙とする。

**【その他】**  
**委員** 老人福祉センターの案内板が、昨年、強風で飛ばされたまま設置されていないので、早期に設置してほしい。

**部長** 案内板の設置は、予算の確保等が必要であり、直ちに設置することは考えていない。また、案内板が強風で飛ばされ、民家に損害を与えたということもあるので、再設置については、十分に調査、研究を行うてからにした

い。なお、老人福祉センターの案内については、現在、市の広報誌やウェブサイト、介護保険課の窓口の案内チラシ等により行っているが、今後、他の公共施設やコミュニティバス内で案内する等の方法を検討している。

**委員** 老人福祉センターの今後について、市としての方針はある程度固まっているのか。

**部長** 行財政構造改革プランにおいて、老人福祉センターのあり方を機能面から検討の上、新しい施策として展開するという方針の下、暮らしに近い地域で集い、交流等できる拠点づくりに向けて、課題整理を行っている。

**委員** 老人福祉センターの利用者からは、利用料を払ってでも施設の利用を続けたいという意見も聞く。行政と市民が歩み寄り、高齢者を不安にさせないよう柔軟な対応を望む。

**市長** 無料でサービスの提供を続けることは困難であるが、高齢者が集まり活動してもらうための施設を、市内にいくつか展開する方針があり、これらを具体的に検討することなく、宙に浮いたまま、老人福祉センターを廃止するということはない。



▲老人福祉センター

その他の議会活動

SDGsに関する勉強会

日時…5月21日  
場所…阪南市役所

【研修内容】

独立行政法人国際協力機構（JICA）関西センターの西野恭子所長を講師にお招きし、SDGsに関する勉強会を開催しました。

本研修では、SDGs策定の背景や世界の動向、そして、ゴールに向けての具体的な取り組み事例等について学びました。



▲勉強会の様子

編集後記

厳しい暑さが続いています。市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。子どもたちも元気に夏休みを楽しんでいるでしょうか。

私たち議員は、子どもたちにとっても、障がいのある方々や高齢者の方々にとっては、心豊かに安心して暮らすことのできる地域・まちづくりに、全力で取り組んでいるところです。

また、議会だより編集委員会は、くらしに直結した市政の情報を、正確に分かりやすくお届けするために、これからも努力してまいります。どうぞ皆さまのご協力よろしくお願致します。

(河合 貞由美)

議会広報

編集委員会委員

- |    |     |       |     |     |        |
|----|-----|-------|-----|-----|--------|
| 委員 | 長   | 浅井 妙子 | 副委員 | 長   | 河合 貞由美 |
| 委員 | 副委員 | 二神 勝綱 | 委員  | 副委員 | 渡辺 秀誠  |
| 委員 | 副委員 | 上村 秀  | 委員  | 副委員 | 中村 山   |
| 委員 | 副委員 | 中村 山  | 委員  | 副委員 | 中村 山   |
| 委員 | 副委員 | 中村 山  | 委員  | 副委員 | 中村 山   |

「ご意見」をください

本誌が、皆さんにとってより身近なものになりますよう、内容やレイアウトについての提言等、どのようなことでも結構です。ご意見・ご感想がございましたら、左記までお寄せください。

〒599-10292

阪南市尾崎町35番地の1

議会広報編集委員会

☎471-5680(直)

e-mail gikai-syomu@city.hannan.lg.jp